

平成21年度  
決算審査意見書

菊陽町監査委員

# 目 次

## 1 平成 21 年度菊陽町決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の概要	
2	審査実施期間	
3	審査場所	
第 2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	9
1)	国民健康保険会計	9
2)	老人保健会計	12
3)	後期高齢者医療会計	13
4)	介護保険会計	15
5)	下水道会計	17
6)	農業集落排水会計	19
7)	土地取得会計	20
第 3	審査の結果	21
第 4	財産に関する調書	23
第 5	基金運用状況調書	24
第 6	本町の財政構造と財政指数	26
1)	財政構造	
2)	財政指数	
第 7	審査意見	29

## 平成 21 年度菊陽町決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 21 年度菊陽町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

平成 22 年 10 月 6 日

菊陽町監査委員 中 原 輝 男

菊陽町監査委員 酒 井 良 一

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成21年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成21年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成21年度菊陽町老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成21年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成21年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成21年度菊陽町下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成21年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成21年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成21年度菊陽町財産に関する調書
- (10) 平成21年度菊陽町基金運用状況調書

### 2 審査実施期日

平成22年7月15日から平成22年8月11日までのうち11日間

### 3 審査場所

菊陽町役場監査室

## 第2 審査の方法及び決算の概要

### 1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から送付された平成21年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類についての計数の確認を行い、さらに、会計課の保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求めるとともに、必要に応じ説明を聴取して、予算執行の適否並びに会計処理が適正に、しかも合理的に行われているかなどについて審査した。

### 2. 決算の概要

#### 1 一般会計

平成21年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額11,598,442千円、歳出総額10,840,401千円で、差引残額758,041千円となっている。

このうち239,768千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は518,273千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入	10,032,402,185	9,610,097,368	10,865,616,641	10,501,296,131	11,598,441,733
歳出	9,633,934,444	8,933,020,950	10,181,489,982	9,877,287,779	10,840,400,581
差引残額	398,467,741	677,076,418	684,126,659	624,008,352	758,041,152
翌年度繰越財源	14,177,000	94,531,000	139,538,000	172,730,918	239,768,000
実質収支額	384,290,741	582,545,418	544,588,659	451,277,434	518,273,152

(1) 歳入

平成21年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が11,978,088千円、調定額が12,007,737千円、収入済額が11,598,442千円となっている。収入率は予算現額に対して96.83%、調定額に対して96.59%となっている。また、収入済額は、前年度より1,097,145千円増加している。

ちなみに、本町の自主財源は65.09%、依存財源は34.91%で他市町村に比べ自主財源の割合が高い状況にあるが、繰入金2.44%、町債6.21%で歳入を確保している状況である。

歳入の執行状況(表2)をみると、収入未済額は397,306千円で、不能欠損額は11,988千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 平成21年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町税	5,910,429,000	6,319,792,491	5,954,206,628	11,810,809	353,775,054	51.34
2	地方譲与税	187,171,000	187,171,960	187,171,960	0	0	1.61
3	利子割交付金	13,558,000	13,558,000	13,558,000	0	0	0.12
4	配当割交付金	3,184,000	3,184,000	3,184,000	0	0	0.03
5	株式等譲渡所得割交付金	1,448,000	1,448,000	1,448,000	0	0	0.01
6	地方消費税交付金	311,400,000	311,400,000	311,400,000	0	0	2.68
8	ゴルフ場利用税交付金	20,339,000	20,339,179	20,339,179	0	0	0.18
9	自動車取得税交付金	23,732,000	23,731,000	23,731,000	0	0	0.20
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,744,000	3,744,000	3,744,000	0	0	0.03
11	地方特例交付金	52,852,000	52,852,000	52,852,000	0	0	0.46
12	地方交付税	402,560,000	402,560,000	402,560,000	0	0	3.47
13	交通安全対策特別交付金	7,658,000	7,658,000	7,658,000	0	0	0.07
14	分担金及び負担金	235,031,000	246,773,281	239,958,041	178,000	6,637,240	2.07
15	使用料及び手数料	120,525,000	133,344,467	125,111,467	0	8,233,000	1.08
16	国庫支出金	1,793,784,500	1,544,025,512	1,544,025,512	0	0	13.31
17	県支出金	760,588,000	756,554,654	756,554,654	0	0	6.52
18	財産収入	247,019,000	242,390,740	242,390,740	0	0	2.09
19	寄附金	12,416,000	12,416,000	12,416,000	0	0	0.11
20	繰入金	283,232,000	283,232,000	283,232,000	0	0	2.44
21	繰越金	624,007,918	624,008,352	624,008,352	0	0	5.38
22	諸収入	66,510,000	96,753,564	68,092,200	0	28,661,364	0.59
23	町債	896,900,000	720,800,000	720,800,000	0	0	6.21
	歳入合計	11,978,088,418	12,007,737,200	11,598,441,733	11,988,809	397,306,658	100.00

(表3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
町 税	5,954,206,628	51.34%	地 方 譲 与 税	187,171,960	1.61%
分担金及び負担金	239,958,041	2.07%	利 子 割 交 付 金	13,558,000	0.12%
使用料及び手数料	125,111,467	1.08%	配 当 割 交 付 金	3,184,000	0.03%
財 産 収 入	242,390,740	2.09%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,448,000	0.01%
寄 附 金	12,416,000	0.11%	地 方 消 費 税 交 付 金	311,400,000	2.68%
繰 入 金	283,232,000	2.44%	ゴ ー ル フ 利 用 税 交 付 金	20,339,179	0.18%
繰 越 金	624,008,352	5.38%	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,731,000	0.20%
諸 収 入	68,092,200	0.59%	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,744,000	0.03%
			地 方 特 例 交 付 金	52,852,000	0.46%
			地 方 交 付 税	402,560,000	3.47%
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,658,000	0.07%
			国 庫 支 出 金	1,544,025,512	13.31%
			県 支 出 金	756,554,654	6.52%
			町 債	720,800,000	6.21%
計	7,549,415,428	65.09%	計	4,049,026,305	34.91%
合 計	11,598,441,733 円 ( 100.00% )				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因
町 税	353,775,054	89.04%	町民税 162,342,078 (45.9%) 固定資産税 184,500,133 (52.2%) 軽自動車税 6,932,843 (1.9%)
分担及び負担金	6,637,240	1.67%	保育所入所負担金(保育料) 現年度分 3,157,540 (47.6%) 過年度分 3,479,700 (52.4%)
使用料及び手数料	8,233,000	2.07%	H16~20年度 46世帯 住宅使用料(家賃) 現年度42名、過年度(H17~)32名
諸 収 入	28,661,364	7.22%	住宅改修資金貸付元利償還の過年度分
計	397,306,658	100.00%	

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越の別	割合(%)	備考
町 税	11,810,809	滞納繰越	98.52	296人、2社
分担金及び負担金	178,000	〃	1.48	4人(保育料)
計	11,988,809	〃	100.00	

■町税（表6）

調定額は 6,319,792 千円で、前年度の 6,349,632 千円より 29,840 千円減少し、収入済額は 5,954,206 千円で、前年度の 5,963,018 千円より 8,812 千円減少している。収入率は、予算現額に対し 100.74%、調定額に対し 94.22%となっている。

不納欠損については、前年度に比べ各税目とも減額し、12,738 千円（51.89%）の減となっている。

収入未済額については、滞納処分等の積極的な実施を行っていることにより、8,289 千円（2.29%）の減となっている。

（表6）平成20年度と平成21年度 菊陽町町税税目別徴収実績比較表 （単位：円、%）

税目	区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町 民 税		平成20年度	2,151,893,468	1,991,456,805	6,793,709	153,642,954	92.54
		平成21年度	2,068,554,802	1,902,644,886	3,567,838	162,342,078	91.98
固定資産税		平成20年度	3,861,034,237	3,642,540,422	17,164,928	201,328,887	94.34
		平成21年度	3,912,731,146	3,720,477,642	7,753,371	184,500,133	95.09
軽自動車税		平成20年度	71,402,775	63,719,400	590,500	7,092,875	89.24
		平成21年度	74,186,975	66,764,532	489,600	6,932,843	89.99
たばこ税		平成20年度	265,302,143	265,302,143	0	0	100.00
		平成21年度	264,319,568	264,319,568	0	0	100.00
計		平成20年度	6,349,632,623	5,963,018,770	24,549,137	362,064,716	93.91
		平成21年度	6,319,792,491	5,954,206,628	11,810,809	353,775,054	94.22



(表7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数	計
個人町民税		平成21年度	38,631,099	2,803	10,385 件 155,039,678 円
		平成20年度	30,234,276	2,020	
		平成19年度	24,098,803	1,729	
		平成18年度	23,461,390	1,422	
		平成17年度	17,546,201	1,178	
		平成3～16年度	21,067,909	1,233	
法人町民税		平成21年度	1,258,800	24	106 件 7,302,400 円
		平成20年度	1,155,200	18	
		平成19年度	1,389,100	17	
		平成18年度	662,900	10	
		平成17年度	1,044,100	16	
		平成13～16年度	1,792,300	21	
固定資産税		平成21年度	44,578,106	1,236	4,381 件 184,500,133 円
		平成20年度	23,512,470	803	
		平成19年度	21,299,076	732	
		平成18年度	18,570,864	668	
		平成17年度	17,205,576	614	
		平成5～16年度	59,334,041	328	
軽自動車税		平成21年度	2,215,074	535	1,702 件 6,932,843 円
		平成20年度	1,353,241	342	
		平成19年度	1,029,872	254	
		平成18年度	979,364	240	
		平成17年度	755,040	183	
		平成8～16年度	600,252	148	
合 計				16,574 件	353,775,054 円

(表8) 平成21年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位：円)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人町民税		3,467,838	167	生活困窮 128人、行方不明 5人、死亡 1人、実態無 1人 経営不振2人、倒産1人、執行停止10人、異動届無19人
法人町民税		100,000	2	経営不振 1社、倒産 1社
固定資産税		7,753,371	54	生活困窮 29人、死亡 16人 倒産 6人、経営不振 2人、執行停止 1人
軽自動車税		489,600	75	生活困窮 59人、死亡 2人、行方不明 4人 倒産 3人、執行停止 7人
計		11,810,809	298	

(2) 歳出 (表9)

平成21年度の菊陽町一般会計歳出決算は10,840,401千円で、予算現額11,978,088千円に対し執行率は90.50%となっている。また、支出済額は、前年度より963,112千円増加している。

構成比をみると、民生費(社会福祉、保育所、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度等)が25.63%、総務費(総務管理、徴税、住民基本台帳、選挙、統計調査、監査等)が20.49%、で高く、次いで投資的経費の土木費が15.15%、公債費が10.93%、教育費が10.11%、この5費目で全歳出額の82.31%を占める。

なお、来年度への繰越額は、14事業の637,550千円であるが、これが商工費、土木費、教育費の低執行率の主な要因の一つとなっている。(表10)

(表9) 平成21年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	108,006,000	106,855,208	98.93	0.99
2 総務費	2,301,735,418	2,220,896,387	96.49	20.49
3 民生費	2,861,675,000	2,778,533,397	97.09	25.63
4 衛生費	1,096,162,000	1,053,124,250	96.07	9.71
5 労働費	19,765,000	19,037,956	96.32	0.18
6 農林水産業費	333,836,000	315,115,380	94.39	2.91
7 商工費	143,144,000	103,062,348	72.00	0.95
8 土木費	2,143,527,000	1,642,062,705	76.61	15.15
9 消防費	349,644,000	321,165,059	91.85	2.96
10 教育費	1,262,635,000	1,096,224,554	86.82	10.11
11 災害復旧費	7,000	0	0.00	0.00
12 公債費	1,188,425,000	1,184,323,337	99.65	10.93
14 予備費	169,527,000	0	0.00	0.00
歳出合計	11,978,088,418	10,840,400,581	90.50	100.00

(表 10) 平成 22 年度への繰越額明細 (繰越明許費)

(単位: 円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	役場庁舎本館トイレ改修事業	13,350,000	国庫支出金 一般財源	9,268,000 4,082,000	
2 総務費 1 総務管理費	まちづくり基本整備計画策定事業	2,000,000	一般財源	2,000,000	
2 総務費 1 総務管理費	電子計算事業	4,494,000	国庫支出金 一般財源	3,969,000 525,000	
6 農林水産業費 1 農業費	土地改良単独事業	9,566,000	国庫支出金 一般財源	8,600,000 966,000	
7 商工費 1 商工費	下大谷 1 号線道路改良事業	29,300,000	一般財源	29,300,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路橋梁維持事業	37,500,000	国庫支出金 一般財源	33,800,000 3,700,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	横道合志 2 号線道路改良事業	129,769,000	国庫支出金 地方債 一般財源	65,010,000 37,200,000 27,559,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	北小学校原水駅線道路改良事業	23,869,000	国庫支出金 地方債 一般財源	12,650,000 7,300,000 3,919,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	緑ヶ丘線道路改良事業	14,699,000	地方債 一般財源	12,700,000 1,999,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	原水駅線道路改良事業	127,665,000	国庫支出金 地方債 一般財源	25,500,000 76,800,000 25,365,000	
8 土木費 3 都市計画費	土地区画整理事業	93,456,000	既収入特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	24,088,000 53,400,000 14,400,000 1,568,000	
8 土木費 3 都市計画費	杉並木公園園路改修事業	31,600,000	既収入特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	85,000 14,785,000 14,700,000 2,030,000	
9 消防費 1 消防費	J-ALERT システム整備事業	8,400,000	国庫支出金 一般財源	7,700,000 700,000	
10 教育費 2 小学校費	菊陽中部小学校建設事業	111,882,000	一般財源	111,882,000	
合 計		637,550,000	既収入特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	24,173,000 234,682,000 163,100,000 215,595,000	

## 2 特別会計

### 1) 国民健康保険特別会計

#### (1) 概要

平成 21 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,046,692 千円、歳出総額 2,999,851 千円で、差引残額は 46,841 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円、%)

年度 区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳入	2,446,558,213	2,740,670,829	3,060,795,201	2,876,924,180	3,046,691,971
歳出	2,294,458,074	2,564,854,382	2,953,256,499	2,841,353,126	2,999,850,564
差引残額	152,100,139	175,816,447	107,538,702	35,571,054	46,841,407

#### (2) 歳入

平成 21 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入決算は、予算現額 3,032,097 千円に対し収入済額は 3,046,692 千円で、収入率は予算現額に対し 100.48%となっている。

また、調定額 3,327,703 千円に対し収入率は 91.56%となっており、収入済額は前年度より 169,768 千円の増となっている。

歳入の執行状況(表 13)をみると、国民健康保険税で収入未済額 262,842 千円と不納欠損額 17,935 千円を生じている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
調定額	1,096,223,050	1,143,527,966	1,184,665,485	1,004,220,787	1,016,551,772
収入済額	786,439,955	832,718,111	863,933,102	712,509,737	735,774,434
収入率	71.74	72.82	72.93	70.95	72.38

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移

(単位：円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成 17 年度	782,192,000	1,096,223,050	786,439,955	33,497,749	276,285,346	4,247,955
平成 18 年度	808,505,000	1,143,527,966	832,718,111	18,060,230	292,749,625	24,213,111
平成 19 年度	849,577,000	1,184,665,485	863,933,102	31,417,696	289,314,687	14,356,102
平成 20 年度	708,960,000	1,004,220,787	712,509,737	20,462,956	271,248,094	3,549,737
平成 21 年度	722,101,000	1,016,551,772	735,774,434	17,935,170	262,842,168	13,673,434

(表 1 4) 平成 21 年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

年度	国民健康保険税一般分		国民健康保険税退職分		備 考
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	
平成 21 年度	58,418,143	3,322	1,511,574	79	
平成 20 年度	37,498,422	2,130	819,483	75	
平成 19 年度	36,428,194	1,841	1,915,708	126	
平成 18 年度	32,994,405	1,650	1,110,994	73	
平成 17 年度	33,965,285	1,455	347,148	39	
平成 2～16 年度	56,731,697	1,976	1,101,115	87	
計	256,036,146	12,374	6,806,022	479	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

年度	区分	不納欠損額	人 数	処分理由及び件数
昭和 55 年度～平成 17 年度		円 17,935,170	人 96	生活困窮 69 人、死亡 5 人、経営不振 2 人、行方不明 5 人、執行停止 15 人

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

区分	年度				
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
1 世帯当たり	174,549	177,705	176,604	161,848	164,198
1 人当たり	81,704	85,003	85,989	83,820	86,136

(3) 歳出 (表17)

平成21年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は2,999,851千円で、予算現額3,032,097千円に対し執行率は98.94%であり、前年度より158,497千円増えている。

構成比をみると、保険給付費が67.47%、後期高齢者支援金等が12.30%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	16,666,000	14,816,303	88.90	0.49
保険給付費	2,031,777,000	2,024,058,335	99.62	67.47
後期高齢者 支援金等	368,983,000	368,981,466	100.00	12.30
前期高齢者 支援金等	1,051,000	1,049,159	99.82	0.03
老人保健拠出金	54,539,000	54,538,436	100.00	1.82
介護給付金	144,350,000	144,349,739	100.00	4.81
共同事業拠出金	356,792,000	356,790,757	100.00	11.89
保健事業費	43,025,000	31,985,888	74.34	1.07
基金積立金	582,000	376,576	64.70	0.01
諸支出金	3,158,000	2,903,905	91.95	0.10
予備費	11,174,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,032,097,000	2,999,850,564	98.94	100.00

## 2) 老人保健特別会計

### (1) 概要

平成 21 年度菊陽町老人保健特別会計決算の状況は、歳入総額 13,206 千円、歳出総額 6,555 千円で、差引残額は 6,651 千円となっている。

### (2) 歳入

平成 21 年度菊陽町老人保健特別会計歳入決算は、予算現額 13,209 千円に対し、収入済額は 13,206 千円で、収入率は予算現額に対し 99.98%となっている。

また、調定額 13,206 千円は収入済額と同額であり、収入率は 100%である。

### (3) 歳出

平成 21 年度菊陽町老人保健特別会計歳出決算は 6,555 千円で、予算現額 13,209 千円に対し執行率は 49.62%となっている。

執行状況を款別にみると（表 18）のとおりである。

**（表 18）老人保健特別会計 歳出の状況**

（単位：円、％）

款	区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総 務 費		平成 20 年度	987,000	761,384	77.14
		平成 21 年度	337,000	267,464	79.37
医 療 諸 費		平成 20 年度	237,049,000	230,643,767	97.30
		平成 21 年度	2,312,000	1,976,166	85.47
諸 支 出 金		平成 20 年度	8,605,000	8,604,000	99.99
		平成 21 年度	4,313,000	4,311,108	99.96
予 備 費		平成 20 年度	0	0	0.00
		平成 21 年度	6,247,000	0	0.00
計		平成 20 年度	238,036,000	231,405,151	97.21
		平成 21 年度	13,209,000	6,554,738	49.62

（注）本制度は平成 20 年 3 月末で廃止され、平成 20 年 4 月 1 日より後期高齢者医療制度が開始されている。

### 3) 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 概要

平成 21 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 246,176 千円、歳出総額 239,031 千円で、差引残額は 7,145 千円となっている。

#### (2) 歳入

平成 21 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 246,189 千円に対し、収入済額は 246,176 千円で、収入率は予算現額に対し 99.99%となっている。

(表 20) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
調定額	—	—	—	168,249,300	176,403,840
収入済額	—	—	—	167,134,960	174,914,760
不納欠損額	—	—	—	0	0
収入未済額	—	—	—	1,114,340	1,489,080
収入率	—	—	—	99.34	99.16

※後期高齢者医療特別会計は、平成 20 年度から開始のため平成 19 年度までは数値なし。

#### (3) 歳出

平成 21 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 239,031 千円で、予算現額 246,189 千円に対し執行率は 97.09%となっている。

執行状況を款別にみると(表 20)のとおりである。

(表 20) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	平成 20 年度	2,522,000	1,979,370	78.48
	平成 21 年度	3,386,000	2,718,983	80.30
広域連合納付金	平成 20 年度	216,535,000	209,796,581	96.89
	平成 21 年度	236,483,000	231,938,288	98.08
保健事業費	平成 20 年度	5,932,000	3,716,720	62.66
	平成 21 年度	6,219,000	4,324,938	69.54
諸支出金	平成 20 年度	2,000	0	0.00
	平成 21 年度	101,000	48,500	48.02
計	平成 20 年度	224,991,000	215,492,671	95.78
	平成 21 年度	246,189,000	239,030,709	97.09



(表 2 1) 平成 21 年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	年 度	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	平成 21 年度	392	2,366,680	14.45
人間ドック	平成 21 年度	68	1,700,000	2.51

(表 2 2) 参考：後期高齢者医療保険医療費(広域連合における菊陽町分)

区分 年度	総受診件数	医療費総額	年平均受給者数	1人当たりの医療費
平成 20 年度	69,026	2,704,442,021	2,713	996,846

(表 2 3) 参考：平成 20 年度後期高齢者医療保険支給状況(広域連合における菊陽町分)

区分 項目	支払件数(件)	日 数(日)	支払金額(円)
医 科 の 入 院	3,370	68,531	1,462,711,684
医 科 の 入 院 外	42,521	95,249	830,465,808
歯 科	4,334	10,642	66,430,350
調 剤	17,999	—	192,505,930
食 事 療 養 費	—	—	130,857,226
施 設 療 養 費	—	—	0
老人訪問看護療養費	140	—	10,647,400
柔道整復師の施術	506	—	6,375,973
は り	39	—	1,355,990
あ ん ま	27	—	117,660
治 療 用 装 具 費	90	—	2,974,000
計(医療費総額)	69,026		2,704,442,021
食事療養費差額	17	—	103,340
高 額 医 療 費	1,960	—	15,076,852

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データ

#### 4) 介護保険特別会計

##### (1) 概要

平成 21 年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,634,909 千円、歳出総額 1,603,715 千円で、差引残額は 31,194 千円となっている。

##### (2) 歳入

平成 21 年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 1,647,113 千円に対し、収入済額は 1,634,909 千円で、収入率は予算現額に対し 99.26%となっている。

また、調定額 1,646,952 千円に対し、収入率は 99.27%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額 10,065 千円（1,265 件、392 人分）と不納欠損額 1,976 千円（249 件、66 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 2 4) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
調 定 額	202,324,900	267,775,300	281,444,300	294,081,080	336,716,800
収入済額	195,597,200	259,183,100	272,183,820	283,367,340	324,674,520
不納欠損額	1,282,500	2,367,600	1,621,900	1,976,300	1,976,700
収入未済額	5,445,200	6,224,600	7,638,580	8,737,440	10,065,580
収 入 率	96.67	96.79	96.71	96.36	96.42

##### (3) 歳出

平成 21 年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 1,603,715 千円で、予算現額 1,647,113 千円に対し執行率は 97.37%であり、前年度の 1,528,933 千円より 74,782 千円増えている。執行状況を款別にみると（表 25）のとおりである。

(表 2 5) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総 務 費	28,694,000	26,537,934	92.49	1.65
保 険 給 付 費	1,525,118,000	1,490,115,954	97.70	92.92
財政安定化基金 拠 出 金	0	0	0.00	0.00
地域支援事業費	78,408,000	72,836,113	92.89	4.54
基 金 積 立 金	13,816,000	13,816,000	100.00	0.86
公 債 費	0	0	0.00	0.00
諸 支 出 金	1,077,000	409,360	38.01	0.03
歳 出 合 計	1,647,113,000	1,603,715,361	97.37	100.00

(表 2 6) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
介護サービス費	1,161,340,266	1,236,642,202	1,304,122,396	1,369,289,418	1,457,697,584
審査支払手数料	1,595,810	1,710,285	1,772,320	1,827,610	1,693,795
高額介護サービス費	13,601,818	20,925,605	21,905,216	25,888,983	30,724,575
保険給付費(合計)	1,176,537,894	1,259,278,092	1,327,799,932	1,397,006,011	1,490,115,954

(表 2 7) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
要支援 1	182	117	99	107	100
要支援 2		99	121	122	122
要介護 1	213	166	153	174	195
要介護 2	107	135	135	120	124
要介護 3	110	120	130	149	122
要介護 4	89	111	114	117	132
要介護 5	71	79	93	100	133
合計	772	827	845	889	928

## 5) 下水道特別会計

### (1) 概要

平成21年度菊陽町下水道特別会計決算の状況は、歳入総額1,843,903千円、歳出総額1,817,058千円で、差引残額は26,845千円となっている。

### (2) 歳入

平成21年度菊陽町下水道特別会計歳入決算は、予算現額1,842,657千円に対し、収入済額は1,843,903千円で、収入率は予算現額に対し100.06%となっている。また、調定額1,855,582千円に対し、収入率は99.37%である。

歳入の執行状況をみると、使用料と負担金で10,817千円の収入未済額があり、不納欠損額も861千円生じている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

過去5年間の収入未済額は（表28・29）のとおりである。

(表28) 下水道特別会計 収入未済額（使用料 現年度分）

(単位：円、件)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入未済額	5,381,220	5,981,840	4,699,630	4,046,130	4,007,880
件数	1,448	1,573	1,747	1,931	1,732

(表29) 下水道特別会計 収入未済額（受益者負担金 現年度分）

(単位：円、件)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入未済額	1,337,880	778,890	993,160	1,212,640	1,260,720
件数	77	90	104	146	148

### (3) 歳出

平成21年度菊陽町下水道特別会計歳出決算は1,817,058千円で、予算現額1,842,657千円に対し執行率は98.61%であり、前年度の1,718,075千円より98,983千円増えている。執行状況を款別にみると（表30）のとおりである。

(表30) 下水道特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	54,379,000	46,473,645	85.46	2.56
維持費	398,189,000	393,629,915	98.86	21.66
事業費	705,026,000	694,992,828	98.58	38.25
公債費	681,964,000	681,962,109	100.00	37.53
予備費	3,099,000	0	0.00	0.00
歳出合計	1,842,657,000	1,817,058,497	98.61	100.00

(表 3 1) 平成 2 2 年度への繰越額明細 (繰越明許費)

(単位: 円)

款 項	事業名	節	金 額	計	左の財源内訳	
					区分	金額
3 事業費	未普及解消下水道事業 浸水対策下水道事業	15 工事請負費	9,834,000	9,834,000	国庫支出金	0
1 公共下水道事業					地方債	5,800,000
					一般財源	4,034,000
合 計				9,834,000	国庫支出金	0
					地方債	5,800,000
					一般財源	4,034,000

6) 農業集落排水特別会計

(1) 概要

平成21年度菊陽町農業集落排水特別会計決算の状況は、歳入総額31,369千円、歳出総額30,078千円で、差引残額は1,291千円である。

(2) 歳入

平成21年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入決算は、予算現額31,289千円に対し、収入済額は31,369千円で、収入率は予算現額に対し100.25%となっている。また、調定額31,397千円に対し、収入率は99.91%である。

(3) 歳出

平成21年度菊陽町農業集落排水特別会計歳出決算は30,078千円で、予算現額31,289千円に対し執行率は96.13%である。款別執行状況は(表32)のとおりである。

(表32) 農業集落排水特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	597,000	539,020	90.29	1.79
維持費	10,048,000	9,396,068	93.51	31.24
事業費	0	0	0.00	0.00
公債費	20,144,000	20,143,026	100.00	66.97
予備費	500,000	0	0.00	0.00
歳出合計	31,289,000	30,078,114	96.13	100.00

## 7) 土地取得特別会計

### (1) 概要

平成 21 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 307,367 千円、歳出総額 307,086 千円で、差引残額は 281 千円である。

### (2) 歳入

平成 21 年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 307,861 千円に対し収入済額は 307,367 千円で、収入率は予算現額に対し 99.84%となっている。また、調定額 307,367 千円に対し、収入率は 100.00%である。

### (3) 歳出

平成 21 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は 307,086 千円で、予算現額 307,861 千円に対し執行率は 99.75%である。

(表 3 3) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入率
財産収入	1,138,000	1,126,222	1,126,222	0	98.97
繰入金	238,723,000	238,241,096	238,241,096	0	99.80
繰越金	68,000,000	68,000,000	68,000,000	0	100.00
歳入合計	307,861,000	307,367,318	307,367,318	0	99.84

(表 3 4) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に 対する執行率
土地開発基金 積立金	1,138,000	—	1,126,222	0	98.97
諸支出金	71,095,000	—	70,331,880	0	98.93
公債費	235,628,000	—	235,627,816	0	100.00
歳出合計	307,861,000	—	307,085,918	0	99.75

### 第3 審査の結果

- 1 平成 21 年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書・基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、現金保管高、基金現在高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めた。なお、決算審査の内容及び予算執行について必要な事項は、その都度担当職員に指摘し、今後の処理方法について共に検討した。
- 2 平成 21 年度菊陽町一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して 96.59%であった。

そのうち、町税の徴収率は調定額に対して 94.22%で、差押、交付要求、分納の措置などの諸税の徴収向上対策により、当該年度の徴収率は前年度より 0.31 ポイントの増となり、徴収率の向上に対する努力が認められる。今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。
- 3 平成 21 年度菊陽町一般会計の町税の不納欠損額は 11,810 千円で、前年度の 24,549 千円より 12,738 千円減っている。これは、平成 20 年度からの滞納処分強化の効果と思われる。

今後も、不納欠損に当たっては、適正な法的処分を含めたさらなる努力をされたい。
- 4 平成 21 年度菊陽町一般会計の分担金及び負担金の収入未済額は、6,637 千円で、その内容は、児童福祉費負担金（保育料）である。なお、不納欠損額 178 千円の内訳についても、保育料である。

保育料を納付している方との公平性と歳入確保のため、徹底した徴収に努められたい。
- 5 平成 21 年度菊陽町一般会計の使用料及び手数料のうち、町営住宅使用料収入未済額は 8,233 千円であり、前年度の 6,649 千円と比較し 1,584 千円の増となっている。収入未済額は年々増加傾向にあるため、滞納整理にあたってはさらなる努力をされたい。
- 6 平成 21 年度菊陽町一般会計の繰越明許費は、14 事業の 637,550 千円となっている。いずれも明許繰越の事務手続は適正になされているが、国の追加経済対策の実施等によりやむを得ないと思われる面もあり、極力、繰越がでないよう事業の計画的執行に努められたい。
- 7 平成 21 年度菊陽町国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は 262,842 千円で、保険税徴収努力により前年度より 8,405 千円減少した。また、不納欠損額は 17,935 千円だった。

ただ過去 5 年間の年度別保険税収納率は 70%台前半であり、国民健康保険運営協議会との連携を図りながら徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図られたい。

また、保険給付費は 2,024,058 千円で、前年度の 1,892,484 千円より 131,574 千円増加している。今後、高齢化に伴う保険給付増も懸念されるため、定期健診等による早期発見・早期治療の徹底に努められたい。
- 8 老人保健制度は、平成 20 年 3 月末に廃止され、平成 20 年 4 月より後期高齢者医療制度が開始されている。決算内容は、過年度の歳入歳出に関する精算処理で適正な事務処理がなされている。



9 平成21年度菊陽町後期高齢者医療特別会計の収入率は予算現額に対し99.99%となっているが、保険料の収入未済額は1,498千円で前年度の1,114千円より383千円増加している。また、1人当り医療費は平成20年度の989千円が平成21年度には996千円と増額しているし、国の平成20年度「医療費給付実態調査」による年間国民1人当りの医療費855千円と比べても16%程高い状況にある。

今後とも収入未済額の減少に努められるとともに、高齢者の健康保持や医療の効率的提供の推進に努められたい。

■参考 平成20年度 医療費給付実態調査 (資料：厚生労働省)

制度名	主たる加入者	加入者数(万人)、%		医療費(円/人)
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者	1,346	10.6	855,606
国民健康保険	自営業者	3,949	31.1	266,618
共済組合	公務員	900	7.1	147,410
全国健康保険協会 (協会けんぽ)	中小企業の従業員	3,471	27.3	145,081
健康保険組合 (健保組合)	大企業の従業員	3,034	23.9	120,280
計		12,700	100	

10 平成21年度菊陽町介護保険特別会計の歳出の92.92%を占める保険給付費は、1,490,115千円で、前年度の1,397,006千円より93,109千円増加し、年毎に増加している。給付費には一般会計繰入金で充当されており、介護予防の向上の対策にも努められたい。

また、介護保険料の収入未済額は10,065千円で1,328千円増となっているが、不納欠損額は1,976千円と昨年並みであり、徴収向上対策の成果と考えられるが、今後ともなお一層の努力を期待する。

11 平成21年度菊陽町下水道特別会計の決算においては、下水道使用料のうち6,646千円、受益者負担金のうち4,170千円が収入未済となっている。また、合わせて861千円の不納欠損額も生じており、今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

また、下水道普及率96.5%、水洗化率93.4%で、維持管理業務がメインであるが、昭和58年の着手より27年が経過しており、将来に向け下水道設備の老朽化による更新に備えるためにも、維持修繕に対するデータの保存・分析を行なった合理的な更新方法や、設備の耐震化や農業集落排水設備との調整等も含め、今後、検討されることを期待する。

12 平成21年度菊陽町農業集落排水特別会計決算は適正に処理されているが、下水道会計と連携調整した合理的経営を図られたい。

13 平成21年度菊陽町土地取得特別会計決算は適正に処理されていた。なお、本年度における新たな用地取得は行われていない。

#### 第4 財産に関する調書

公有財産のうち、公有地は公共用地の取得、処分及び精査による漏れ等の台帳整備の結果、行政財産が 3,109 m<sup>2</sup>増となり、普通財産が 5,957 m<sup>2</sup>減となって、前年度末に比べ 2,848 m<sup>2</sup>減の 2,356,738 m<sup>2</sup>となっている。建物については、行政財産がトイレ等の新設・増設及び精査での台帳漏れ等で 337 m<sup>2</sup>増となり、普通財産に増減がなかったため、建物の延べ面積は 100,975 m<sup>2</sup>となっている。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると 4,937 m<sup>3</sup>増の 59,344 m<sup>3</sup>となる。

公有財産に関する台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、「出資による権利」が、出資団体の統合、解散、廃止等で 33,594 千円減の 45,912 千円となっており、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）が 357 千円減の 2,200 千円となっている。有価証券、物品（公用車、備品）については、表 36 に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、その結果適正に管理・運用がなされていると認められる。

（表 35）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（m <sup>2</sup> ）			建物（延面積 m <sup>2</sup> ）		
	平成20年度末	増減	平成21年度末	平成20年度末	増減	平成21年度末
行政財産	870,220	3,109	873,329	99,601	337	99,938
普通財産	1,489,366	△5,957	1,483,409	1,037	0	1,037
合 計	2,359,586	△2,848	2,356,738	100,638	337	100,975
普通財産（立木）		推定蓄積量（m <sup>3</sup> ）		54,407	4,937	59,344

（表 36）財産総括表（土地・建物以外）

区 分	平成20年度末	増減	平成21年度末	備 考
有価証券（円）	34,700,000	0	34,700,000	株券
出資による権利（円）	79,506,000	△33,594,000	45,912,000	熊本県信用保証協会出捐金 他 17 団体
物品	公用車（台）	79	1	80 3 台取得・2 台廃棄
	備 品（千円）			124,391,000 図書・学校・保育所・消防関係の備品
債 権	2,557,000	△357,000	2,200,000	奨学資金、住宅・宅地資金、災害援護資金関係の貸付金

## 第5 基金運用状況調書

基金の運用状況は、大部分が基金の積立利息によるもので、増減については、(表 37) のとおりである。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、中央公民館、菊陽中学校及び武蔵ヶ丘中学校運動場や都市下水路等の現在での土地評価を含めた推定基金は638,805千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

(表 3 7) 各項目別基金状況 (平成 21 年度末基金保有状況)

(単位 : 千円)

区分 基金名	財産調書、決算の別	平成 2 0 年度末	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(4/1~3/31)	1,447,276	276,103	200,000	1,523,379
	決算(4/1~5/31)	1,520,276	233,103	270,000	1,483,379
減債基金	財産調書(4/1~3/31)	450,981	1,833	0	452,814
	決算(4/1~5/31)	450,981	1,833	0	452,814
公共施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	314,661	1,008	0	315,669
	決算(4/1~5/31)	314,661	1,008	0	315,669
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1~3/31)	362,357	1,006	0	363,363
	決算(4/1~5/31)	362,357	1,006	0	363,363
人材育成基金	財産調書(4/1~3/31)	157,361	128	10,080	147,409
	決算(4/1~5/31)	147,281	128	6,100	141,309
社会福祉振興基金	財産調書(4/1~3/31)	255,612	874	500	255,986
	決算(4/1~5/31)	255,112	874	500	255,486
土地区画整理事業基金	財産調書(4/1~3/31)	313,881	36,862	0	350,743
	決算(4/1~5/31)	349,488	137,612	0	487,100
学校建設基金	財産調書(4/1~3/31)	209,857	100,811	0	310,668
	決算(4/1~5/31)	309,857	811	0	310,668
表彰基金	財産調書(4/1~3/31)	4,494	11	0	4,505
	決算(4/1~5/31)	4,494	11	0	4,505
スポーツ振興基金	財産調書(4/1~3/31)	91,097	314	3,000	88,411
	決算(4/1~5/31)	88,097	314	2,680	85,731
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1~3/31)	10,556	42	0	10,598
	決算(4/1~5/31)	10,556	42	0	10,598
町営住宅建設基金	財産調書(4/1~3/31)	1,261	5	0	1,266
	決算(4/1~5/31)	1,261	5	0	1,266
療養給付支払等基金	財産調書(4/1~3/31)	183,375	377	60,000	123,752
	決算(4/1~5/31)	183,375	377	60,000	123,752
下水道運営基金	財産調書(4/1~3/31)	65,847	264	0	66,111
	決算(4/1~5/31)	65,847	264	0	66,111
農業集落排水事業運営基金	財産調書(4/1~3/31)	13,464	54	0	13,518
	決算(4/1~5/31)	13,464	54	0	13,518
土地開発基金	財産調書(4/1~3/31)	281,212	1,126	0	282,338
	決算(4/1~5/31)	281,212	1,126	0	282,338
介護従事者処遇改善臨時特例基金	財産調書(4/1~3/31)	13,982	0	0	13,982
	決算(4/1~5/31)	13,982	0	4,145	9,837
介護保険給付費準備基金	財産調書(4/1~3/31)	0	0	0	0
	決算(4/1~5/31)	0	13,816	0	13,816
合計	財産調書(4/1~3/31)	4,177,274	420,818	273,580	4,324,512
	決算(4/1~5/31)	4,372,301	392,384	343,425	4,421,260

## 第6 本町の財政構造と財政指数

### 1) 財政構造

#### (1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表38）のとおりである。

（表38）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	7,413,942	68.1	7,512,167	71.5	7,610,794	65.3
依存財源	3,470,588	31.9	2,990,590	28.5	4,049,027	34.7
計	10,884,530	100.0	10,502,757	100.0	11,659,821	100.0

※普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

自主財源と依存財源の構成比は65.3%対34.7%となっており、自主財源の比率が減少している。前年度と比較すると、自主財源では、町税が8,812千円減少している。依存財源は、地方交付税が83,643千円、国庫支出金が686,521千円、県支出金が289,431千円増加している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、69.2%対30.8%となっており、年度別に比較すると（表39）のとおりである。

（表39）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	7,696,732	70.7	7,996,873	76.1	8,073,753	69.2
臨時的収入	3,187,798	29.3	2,505,884	23.9	3,586,068	30.8
計	10,884,530	100.0	10,502,757	100.0	11,659,821	100.0
経常一般財源等	6,844,947		7,055,146		7,267,216	

※経常一般財源等とは、町税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

## (2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 40) のとおりである。

(表 40) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成 20 年度		平成 21 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,642,813	16.7	1,626,972	14.9	△ 15,841	△ 0.96
	扶助費	794,248	8.1	870,868	8.0	76,620	9.65
	公債費	1,416,143	14.4	1,419,951	13.0	3,808	0.27
	小計	3,853,204	39.3	3,917,791	35.9	64,587	1.68
投資的 経費	普通建設事業費	1,561,180	15.9	1,757,242	16.1	196,062	12.56
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	小計	1,561,180	15.9	1,757,242	16.1	196,062	12.56
その他 の経費	物件費	1,604,749	16.4	1,745,223	16.0	140,474	8.75
	維持補修費	51,002	0.5	54,383	0.5	3,381	6.63
	補助費等	1,195,078	12.2	1,857,810	17.0	662,732	55.46
	積立金	422,255	4.3	376,748	3.5	△ 45,507	△ 10.78
	投資・出資・貸付金	3,516	0.0	648	0.0	△ 2,868	△ 81.57
	繰出金	1,119,765	11.4	1,191,654	10.9	71,889	6.42
	小計	4,396,365	44.8	5,226,466	47.9	830,101	18.88
合計		9,810,749	100.0	10,901,499	100.0	1,090,750	11.12
うち 経常 経費		7,476,348	76.2	7,693,659	70.6	217,311	2.91
経常経費 充当 一般財源		6,238,677	63.6	6,444,056	59.1	205,379	3.29

義務的経費は 3,917,791 千円で、前年度と比較し 1.68%、64,587 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 35.9%となっている。投資的経費は 1,757,242 千円で、前年度と比較し 12.56%、196,062 千円の増となっている。

その他の経費は 5,226,466 千円で、前年度と比較し 18.88%、830,101 千円の増となっている。

一方、経常経費に充当された一般財源は 6,444,056 千円で、前年度と比較し 3.29%、205,379 千円増加している。

## 2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 41) のとおりである。

(表 4 1) 主要財政指標の年度別推移

年度 \ 区分	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費比率(%)	標準財政規模(千円)
平成 1 5 年度	0.653	77.2	12.1	5,776,258
平成 1 6 年度	0.701	82.6	13.9	6,125,013
平成 1 7 年度	0.714	83.1	13.5	6,331,323
平成 1 8 年度	0.748	83.5	12.8	6,467,806
平成 1 9 年度	0.813	90.0	15.7	6,927,166
平成 2 0 年度	0.893	88.4	14.7	7,413,188
平成 2 1 年度	0.948	88.7	14.3	7,568,358

※平成 20 年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

### ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.948で、前年度より0.055ポイント伸びている。

### イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、おおむね、70~75%の間に分布するのが標準とされている。本町の経常収支比率は88.7%で、前年度から0.3ポイント増加しており、今後の財政の硬直化が懸念される。

### ウ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源額の標準財政規模に占める割合で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。15%を超えると黄信号、20%以上は赤信号といわれている。本年度は14.3%で、前年度より0.4ポイント減少している。

### エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は平成20年度から臨時財政対策債も含めることとなったこともあり増加傾向にある。

## 第7 審査意見

以上、ここまで決算の概要、審査の結果、財産及び基金に関する調書等に関して述べてきたが、これらを総括的に考察してみると、三位一体改革等で地方交付税の大幅な削減がなされたなか、平成20年10月以降のリーマンショックによる景気回復の不透明性、更には、平成21年9月の政権交代での国家予算の一部廃止や凍結等もあり、地方財政は極めて厳しい財政状況下におかれている。このような中、本町の平成21年度決算は、第4期「菊陽町総合計画（後期基本計画）」の基本構想“人・緑・元気 輝く 生活創造都市”を実現するため、「第三次菊陽町行財政改革大綱」での改革ポイントを踏まえつつ、重点的な予算編成がなされ、国・県支出金決定の遅れ等やむを得ない事情もあって、補正予算や明許繰越の設定等行われているが、各事業とも総括的には効率・効果的な執行が行われていると認められる。

まず、一般会計についてであるが、その歳入・歳出差引額は758,041千円で、実質収支額も518,273千円の黒字となっている。

また、特別会計総額については、歳入・歳出差引額が120,250千円で、実質収支額も116,214千円の黒字となっており、本町の財政は健全状態にあるといえる。

ただし、多額の不用額が出ている現状もあり、今後の予算編成及び執行において留意しておくべきものと思われる。

また、歳入における不納欠損額と収入未済額を前年度と比べてみると、不納欠損額は、一般会計12,794千円減の11,988千円、特別会計は4,313千円減の18,796千円となっている。他方、収入未済額は、前年度に比べ一般会計では、町税で8,289千円の減が認められるものの、分担金及び負担金では2,355千円、使用料及び手数料では1,584千円、諸収入で28,136千円の増となっており、トータルとして23,786千円上回っている。

ことに、特別会計については、国民健康保険税の収納率が現年度分と滞納繰越分を合わせると72.38%と経年的に低い水準にあり、収入未済額についても「行政改革集中期間」の開始年度の平成18年度より減少傾向ではあるが依然として263,075千円と高止まりしているし、介護保険、後期高齢者医療は前年度に比べ増加している。

厳しい財政状況にあって、町の債権である地方税、国民健康保険税、使用料等が納期限まで納められず滞納されるということは行政運営に圧迫があるだけでなく、公金負担の公平性からも、その削減対策は喫緊の課題であり、適正な法的対応も含め納税対策の一層の強化を図られたい。

次に歳出についてであるが、本町は財政力指数が0.948と県内市町村のなかでも高い財政力だが、経常収支比率は88.7%で財政の弾力性の標準70~75%を超えており、公債費比率も14.3%と財政構造の健全性を示す望ましい基準10%を超え、緩やかではあるが黄信号の15%に迫っている。これは国の厳しい財政事情を反映した地方交付税の削減や少子・高齢化に向けた地域福祉施策の高まり等に起因する面も多いと思われるが、普通会計の基幹的財源である町税を始めとする自主財源に減少が見られるので、極力、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な地域経済活性化対策も図りながら安定的財源の涵養に努められたい。

また、繰越額が一般会計637,550千円、特別会計9,834千円で、不用額が一般会計500,137千円（うち予備費169,527千円）、特別会計107,207千円となっている。これについては総務・財産の管理に要する費用、定額給付事業等での職員手当・賃金、人口動態に伴う社会福祉事業等での給付・介護・健診者の見込、更には、土地購入に対する協議の不調など業務の実態上やむを得ない面もあるかと思うが、行政運営の効率化の観点から、なお一層の業務実態の分析・把握による



精度の高い予算編成と効率的で計画的な予算執行に努められることを要望する。

なお、特別会計では一般会計より1,116,359千円の繰入金を受入れているが、これは制度上の規定による繰入が大部分であり問題ない。今後とも、一般会計の財政圧迫の要因とならないよう一層の経営健全化に努められたい。

#### ※まとめ

平成21年9月に自民・公明連立内閣から民主・社民・国民新党内閣に政権が交代し、参議院での“ねじれ”もあって、国の施策に混乱や不透明感があり世界経済での円高による株価下落等で日本経済の先行きに対する不安感も漂っている。

このような中、自治体に対する影響も多方面で出てくるものと思われるが、本町の財政について財政健全化法に基づく健全性指標で見ると「健全化比率、資金不足比率」ともに「健全化段階」にあるが、その財務の内容を示す指標「経常収支比率、公債費比率」は懸念すべき値を示している。

本町では平成17年12月の第三次行財政改革大綱のもと、平成20年10月から外部評価委員会での行政評価を受け、客観性と透明性を確保した住民との協働による簡素で効率的行政運営に努めるため、事務機器の長期継続契約の活用、団体向け補助金の見直し、更には、1係1事務見直し運動等種々のコスト削減に努力されていることは拝察できる。

今後においても、基幹的財源の町税については、長期化する景気低迷により法人町民税や固定資産税に大幅な減少が見込まれるし、地域主権の実現に欠かせない地方交付税の動向には不透明な点も多く、厳しい財政運営が続くと思われる。

一方、健康福祉事業、企業誘致、学校の耐震改修、道路・下水・土地区画整理事業など、今後とも継続事業の促進が図られるし、将来に向けた多目的グラウンド・複合施設整備や新規の道路事業等も予定されている。

従って、将来世代に過度の負担を残すことなく、真に必要なサービスが安定的に供給できるよう「行財政改革大綱」の改革重点目標達成を目指し、菊陽町総合計画の最後の年に向かって、なお一層の創意工夫により“人・緑・元気 輝く 生活創造都市”の創造実現に邁進されることを期待する。